

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 3 月

◇◆ミャンマーを震源とする地震に関するタイの被害状況などについて◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

3 月 28 日 13 時 20 分頃、ミャンマー中部で発生した大規模な地震の影響で、当ビューローが拠点を置くタイのバンコクでも大きな揺れを観測しました。発生した 28 日には高架鉄道 BTS スカイトレインや地下鉄 MRT が運転を取り止めるなどしたため、大きな混乱を生じましたが、地震発生してから 3 日が経った 3 月 31 日の時点では特に大きな影響は残っておらず、通常通りの生活に戻っています。

今回はこの地震について 3 月 31 日の時点で現地で報道されている被害状況などについてまとめてお伝えいたします。

【発生した地震について】

タイ気象局の発表によると、地震発生は 3 月 28 日 13 時 20 分（タイ現地時間）、震源はミャンマー内陸部の深さ約 10 km と推測され、地震の規模を表すマグニチュードは 7.4 とされています。この地震の影響でバンコクをはじめ、タイ北部のチェンマイ県、東北部のナコーンラーチャシーマー県、ナコーンサワン県、南部のプーケット県などタイ国内の複数の地域で揺れが観測されました。

また、最初の揺れ（3 月 28 日 13 時 20 分）から 3 日目の朝（31 日 7 時）までの間にミャンマーで約 200 回の余震が観測されていますが、現在のところバンコクで大きな余震は起きていません。

【タイ国内の被害状況】

タイ内務省災害軽減局の発表（3 月 30 日 6 時）によると、タイ国内で以下の 19 の都県で、住宅、寺院、病院、学校公共施設などの被害が報告されています。

・タイ北部：チェンマイ県、チェンライ県、パヤオ県、ランブーン県、ランパーン県、メーホンソン県、プレー県、ナーン県、ペッチャブーン県、ピッサヌローク県、スコータイ県

・タイ中部：バンコク都、アントン県、プラナコーンシーアユタヤ県、パトゥムターニー県、ノンタブリー県、サムットプラカーン県、サムットサーコーン県、チャイナート県

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 3 月

【バンコクの被害状況】

人口が密集し、高層建築が立ち並ぶバンコクでも多くの被害が報告されています。バンコク都庁救急医療情報センター（エラワンセンター）によると、負傷者 33 名、死者 18 名、行方不明者 78 名と発表されています。

場所	被害者数
タイ会計検査院の新本部の倒壊	負傷者 18 名、死亡 11 名
シーロム・コンプレックスでのエレベーターの落下	負傷者 3 名
バンポー交差点のクレーン倒壊	負傷者 4 名、死亡 1 名
TISSCO ビル	負傷者 2 名
ディンデーンでのクレーン倒壊	負傷者 4 名
ラームイントラー64 の工事現場	死亡 1 名
ザ・ベスト・ラマ9 コンドミニウム	負傷者 1 名、死亡 1 名
スクンビット 39 のメトロポリスビル	死亡 1 名
ウィッタユ・コンプレックス・コンドミニウム	死亡 1 名
ニスモノ・バンポー・コンドミニウム	死亡 1 名
ウィッタユ・ヌア通りのライフワン・コンドミニウム	死亡 1 名

地震が発生した直後の 28 日午後には、バンコク都内を走る高架鉄道 BTS スカイトレインと地下鉄 MRT が安全確認のために運転見合わせとなり、都内は大渋滞が発生して帰宅難民となった市民が長距離を徒歩で帰る姿も見受けられましたが、翌 29 日には一部の区間を除いて運転を再開し、31 日の時点では一つの駅（MRT ピンクラインのミンブリー駅）を除いて全線が通常運行となっています。

スワンナプーム国際空港とドンムアン国際空港は、地震による建物への被害は特に報告されておらず、28 日には到着した乗客が都内の交通マヒの影響で空港から市内へ移動ができないなどの混乱が生じたものの、飛行機の離発着には特に影響がなく、現在も通常運行となっています。

バンコク都内では建築中の 30 階建ての建物（会計検査院の新庁舎ビル）が崩壊し、大きな被害となりましたが、これ以外に建物が倒壊したケースはありません。しかし、大きなダメージを受けた建物も少なくなく、今後も警戒が必要です。タイ政府は今回の地震で生じた建物のひび割れなどの損傷を LINE の専用アカウントへの通報を呼びかけて、オフィスビルやコンドミニウムなど高層建造物への被害報告を受け付けています。この情報を元にバンコク都はこれまでに寄せられた約 2,000 件の情報のうち 700 件について、被害の重大性に応じて優先順位をつけ、特に深刻なケースから現地調査を進めることを発表しました。

一方で地震発生翌日の 3 月 29 日には都内で予定されていたイベントなどは通常通り行われており、スーパーマーケットなどでも目立った買い占めや物資不足は起きておらず、日常生活に大きな支障は出ていません。（一部のコンドミニウムでは安全確認が続いているため、まだ立ち入りが制限されていてホテル生活を余儀なくされている人もいます）

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 3 月

【ミャンマーの被害状況】

イギリスの BBC ニュースによると、ミャンマー政府は 3 月 29 日、28 日午後に発生した大地震による死者数が少なくとも 1,644 人に達したと発表しました。また、負傷者は 3,408 人、行方不明者は 139 人に上るとのことです。

地震はミャンマーのサガイン地域の北西部で現地時間 12 時 50 分ごろに発生し、震源の深さはわずか 10km でした。その後、数分以内にマグニチュード 6.7 の余震が発生し、その後も小さな余震が何百回も続きました。主震による揺れは、タイ、インド、中国、カンボジア、ラオスなど、広い地域に影響を及ぼしました。

ミャンマーのマンドレー地域は特に大きな被害を受けた地域の一つで、1,591 棟以上の建物が損壊しました。さらに、マンドレー市内で倒壊したアパートの瓦礫に、少なくとも 90 人が閉じ込められていると予想されています。

ミャンマー国営メディア『The Global New Light of Myanmar』によると、地震の影響で各地で橋や建物が崩壊し、政府はネピドーやマンドレーを含む 6 つの州で非常事態を宣言しました。特にマンドレーはミャンマー第 2 の都市であり、被害の拡大が懸念されています。救援活動が急がれていますが、国内の治安の悪化によりミャンマーは救援機材が不足しており、救助隊は手作業で瓦礫を掘り返している状況です。

さらに、マンドレー市とヤンゴン市では、地震後から停電や携帯電話の通信障害が発生していて、マンドレー市の電力復旧には数日かかると予想されています。また、ヤンゴン市では電力供給システムが損傷し、YESC（ヤンゴン電力供給公社）は、市民に対して 1 日 4 時間のみ電力供給を行うと発表しています。

今回の地震に対して、国連やアメリカ、ロシア、中国、インド、タイ、マレーシア、シンガポールなどが支援を表明し、支援物資や救助隊・専門家が到着する一方で、4 年前のクーデター以降、軍が実権を握るミャンマーは欧州などからの経済制裁を受けて国際社会からの孤立を深めており、今回の災害に対しても軍と民主派勢力側との間で戦闘が続く中、軍が救助活動などに対応できるのか不透明な状況と報じられています。さらに、橋、高速道路、空港、鉄道などの重要インフラの損壊が激しく、救援活動の妨げとなっています。米国地質調査所（USGS）の予測モデルによると、ミャンマーの死者数は 1 万人を超える可能性があり、経済損失は年間 GDP を上回る恐れがあるとされています。

現在もミャンマーでは余震が続いており、今後もしばらくは注意が必要です。ミャンマーへ渡航を予定されていた方は渡航の延期を、タイへ渡航を予定されている方は最新情報の入手につとめるようにしてください。ご相談などございましたら当ビューローまでご連絡ください。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 3 月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-260-1057

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aap.jp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025 年 3 月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	2.6 (2024 年)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,269 (2024 年)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	40,356 (2024 年)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	1.00 (2024 年)
最低賃金* バンコク	バーツ／日	353	353	363	372
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024 年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	0.06 (2024 年 1 月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	2.00 (2 月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.28 (2 月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	7.03 (2 月)
SET 指数*	1975 年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,203.72 (2 月)
バーツ／100 円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.08 (2 月)
バーツ／米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	34.02 (2 月)
円／米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	151.96 (2 月)
車販売台数（1 月からの累計）	台数	856,057	702,921	559,255	559,255 (2024 年)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	2,953 (2024 年)
B0I 認可プロジェクト金額	10 億バーツ	618.62	750.12	973.14	973.14 (2024 年)

*期末、**平均